

第4章 大学が地域に貢献する上での課題と対応策

4. 1 地域との関係構築に関する課題

4. 1. 1 地域貢献における基本姿勢

大学が地域に貢献しようとする際、あくまでも地域の取組みの主体は住民であり、それを大学は支援するという姿勢を堅持することがまず重要である。地域側の主体性がなければ地域の課題解決は達成されない。また、大学の地域に対する支援が長期に渡る場合、地域の主体的な発展を阻害する可能性もある。

大学には教育、研究のミッションがあり、地域貢献のために割きうるリソースは限られているから、地域内外の様々な組織と連携・分担して取り組むことが有効である。また、大学自身の優先度や容量も踏まえて、大学として重視する地域貢献の対象や範囲について理念や方針を検討していくことも重要である。その上で、地域の事情に応じて柔軟な対応を行うよう努める必要がある。

4. 1. 2 コーディネーション機能の整備

地域貢献を効果的に進める上で、大学と地域間のコーディネート機能は重要である。また、地域内外の組織との連携・協力のためのコーディネーションのあり方も課題である。

自治体や中間支援組織等の第三者の組織が地域、大学双方の事情を理解して両者間のコーディネーションを行うことができれば、ミスマッチやトラブルの防止・解消、大学の支援が終了した後の地域のフォローアップなども期待できる。中間支援組織のあり方は多様であり、既存の組織を発展させて役割を担わせることが効果的な場合もあろう。(コラム 15 参照)

大学は、教育研究の分野ごとの縦割りを基本構造としているため、学内のコーディネート機能をどうするかも課題である。地域の重要な課題は複数の専門分野にまたがる問題であることが一般的であり、学内の分野・部局を横断した体制が組めないと十分な対応ができないことが少なくない。また、地域貢献の活動は学内の一部の教員に負荷が集中するケースが多く、全学的に適切な教員を育成、動員する仕組みを構築することも重要である。

学内に地域貢献を担当する組織（地域連携センター等）を設置して、地域や他機関との対外的なコーディネーションと学内のコーディネーションの機能を持たせることは一つの方策である。これまで、特定の教員の個人的な経験や献身により学内外のコーディネーションが行われてきている例が少なくないが、組織的な対応を行うことにより以下のようなことについても充実することが期待される。

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

- 縦割りの部局・分野を超えた全学的な企画・調整
- 地域の状況の変化に応じ、途中で対応する教員を交代させる等の長期的なマネジメント
- 学外の関係者とのネットワークの組織的な整備・活用

学内にコーディネーション機能を整備する場合、以下の事例のように自治体のコーディネーション機能と連携することで、より効果を発揮することが期待される。

- ① 自治体のコーディネーション機能を有する組織と、大学側のコーディネーション機能を有する組織が、地域に拠点を併設（コラム 16 参照）
- ② 自治体職員を大学側の地域連携担当部署に受け入れ（コラム 17 参照）

コラム 15 中越地震における中間支援組織の取組み

公益社団法人中越防災安全推進機構（以下「機構」）は中越地震後、被災地域全体にわたって支援をしてきた。機構は、もともと地元三大学と、地域活性化のための研究助成等を行う団体を中心に設立された中間支援組織であり、そこへ市民グループ主体の中間支援組織「中越復興市民会議」が合流して現体制に至ったものである。

機構は、その設立母体を通じて、様々な専門家とのつながりを有していた。そこへ、地域づくりを住民とともに考える取組みを行ってきた市民会議が合流したことで、専門家や支援者、地域住民までをつなぐ組織として活躍することとなった。

機構の中間支援活動を支えた主要な制度が中越大震災復興基金（以下「基金」）である。基金は、新潟県知事を理事長とし、学識経験者や民間団体代表等を理事とする財団法人が、市中銀行から調達された 3000 億円を、10 年間運用することで 600 億円の復興資金を活用していくというものである。

この基金により、復興支援員（以下「支援員」）の person 費や研修費が措置された。支援員は復興イベント等の企画、実施支援や被災者の見守り等を業務内容とし、制度は 10 年間継続した。機構は支援員の研修や活動のサポート等を行う中で、実質的に、地域、支援員、自治体の間に入り、全体が円滑に動くような調整機能を果たしてきた。

さらに、コミュニティ機能の再生等に関する計画策定に要する経費を補助する復興基金の事業においても機構の貢献が見られた。機構は、研究者や機構職員を中心とした「復興プロセス研究会（以下「研究会」）」を開催し、同事業の補助条件である「復興熟度」の指標と測定方法を検討・策定した。さらに、研究会は、同事業への申請団体による、申請時、中間、最終の三段階での発表会を開催し、復興熟度の評価やフィードバックを行った。

このように、機構は、学識経験者や地域とのネットワークを有する中間支援組織として、各地域の取組みが円滑に進むように状況にあった支援を行ってきたといえよう。

【参考資料】

- ・中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会『中越地震から3800日～復興しない被災地はない～』ぎょうせい,平成27年
- ・稲垣文彦ほか著、小田切徳美解題『震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質』コモンズ,2014
- ・稲垣文彦『農山村再生の実践-震災復興から考える「地域への人的支援」戦略モデル-』農村問題研究第47巻第1号(通巻第76号)2015年12月P25～33、農村問題研究学会

コラム 16 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)

～自治体と大学のコーディネート機能の併設～

高知県では、県内7ブロックの地域の自発的な取り組みから成る地域アクションプランの支援を行うため、それぞれに産業振興地域推進本部を設置し、地域産業振興監及び地域支援企画員を常駐させている。地域支援企画員は、ブロック内の各市町村から少なくとも1名ずつ出向しており、それぞれの自治体の事情に詳しい。また、同じく本部に常駐している地域産業振興監は副部長級の県職員である。

一方、高知大学は、この産業振興地域推進本部に特任教員を地域コーディネータ (University Block Coordinator : UBC) として常駐させ、サテライトオフィスとしている。UBCは、地域産業振興監・地域支援企画員と密接に情報共有し、共に行動することで、ワンストップで課題解決へつなげている。

さらに、UBCは地域にとって緊急性の高い課題やまだ顕在化していない課題を掘り起し、これを高知大学と高知県が連携して設置した「高知県地域社会連携推進本部」に報告する。同本部には、UBCだけでなく、高知県地域産業振興監や高知大学地域連携推進センター長等も加わっており、地域として取り組むべき内容の整理とその優先順位の明確化を行う。これを受け、高知大学内の「国際・地域連携推進機構」が研究シーズを地域課題解決の手段として活用する道筋をつくる。同機構は学長を機構長とし、優先課題を全学へ周知するとともに、優先課題解決に資する研究あるいは教育の推進に対し、学内公募型の「地域志向教育研究経費」を支給する仕組みとなっている。

これらに加え、高知大学では、地域住民が要望する生涯学習や各地域の産業人材育成の拠点として、サテライト教室(自治体からの提供されるスペースを利用)を各オフィスの周辺に設置している。高知大学では、これらの取り組みを「高知大学が地域に入っている」ことを意味する「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」と総称し、地域のニーズを自治体と連携しながら大学の研究シーズ等まで一貫してつなげ、地域に貢献するための仕組みとして構築している。

【参考資料】

- ・文部科学教育通信 No. 374 2015. 10. 26『連載 高知大学における地域連携④ 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)』
- ・『地方創生に対する大学の貢献～大学型 CCRC 構築に向けて～』高知大学地域連携セン

ター長受田浩之、平成 27 年 3 月 17 日 日本版 CCRC 構想有識者会議（第 2 回）資料 7

・高知大学 KICS web ページ <http://www.kochi-coc.jp/>

コラム 17 自治体出身の岩手大学共同研究員の取組み ～自治体職員による大学のコーディネート機能の活用～

岩手大学では、県内の相互友好協定を締結している市町村から、当該市町村の課題解決等に取り組む職員を共同研究員として地域連携推進機構に受け入れている。共同研究員の人件費・研究経費は原則として、派遣元の自治体負担としている。

共同研究員は、概ね 2～3 年間、岩手大学が有する経営資源を活用しながら、地域課題の解決のための実践的研究等を行う。岩手大学は、他大学・産業界等と様々な連携体制を構築しており、共同研究員は、大学が有する施設・設備だけでなく、これらの連携体制を活用しながら出身自治体の地域課題に取り組むことができる。

例えば岩手県久慈市の企業は、魚介乾製品の乾燥工程を岩手大学の研究シーズで改善することで人気商品（久慈市ふるさと納税商品指名 1 位）を生み出した。

これは、久慈市の共同研究員が開催した、企業と大学が対等な立場で話し合える「車座研究会」で、岩手大学農学部教員と企業が出会ったことがきっかけで生まれた取組みである。

続いて、共同研究員は岩手大学や岩手銀行等で構成される産学官金連携体制である「いわて産学連携推進協議会」等からの助成支援も獲得し、設備導入経費等として活用した。さらに、岩手大学客員准教授であり、県内企業のための商品企画等を行っている企業の代表取締役による、パッケージデザイン等に関する助言指導があり、商品化の目途が立つ形となった。

岩手県内には、産業界から約 500 名、学界から約 200 名、自治体から約 300 名が個人資格で参加している産学官の交流組織である「岩手ネットワークシステム（INS）」があり、岩手大学から学長や地域連携推進機構専任教授も参加している。この組織の壁を越えた岩手大学の人脈が、共同研究員による学内外の調整を効果的にしている。

さらに、共同研究員経験者が、地元自治体に存在することで、地域課題を解決するために必要な調整を容易にしており、様々な人材・組織の有機的な連携体制が生まれている。

【参考資料】

- ・岩手大学提供資料（『岩手大学地域連携推進機構の取組』）
- ・岩手大学共同研究取扱規則 (<http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/ip2/kyoudoukenkyu.pdf>)
- ・久慈市・国立大学法人岩手大学プレスリリース（平成 26 年 6 月 25 日）『三陸復興支援による高品質な魚介乾製品の開発、発売について～「オール岩手」で取り組んだ「潮騒の一夜干し」～』 (<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/file/260625.pdf>)

4. 1. 3 地域における活動拠点の確保

地域との連携を進める上で、大学と地域との地理的な近接性は重要であり、それを実現する効果的な方法は、連携しようとする地域に教員・学生の活動拠点を設置することであり、以下のような事例がある。

- ① 特定の学部等のキャンパスを地域に設置（コラム 18 参照）
- ② 地域連携センター等の拠点を地域に設置（コラム 19 参照）

コラム 18 東京農業大学オホーツクキャンパスの取組み ～学部等のキャンパスの地域への設置例～

東京農業大学生物産業学部は、北海道網走市を中心としたオホーツク地域に「オホーツクキャンパス」を設置し、地域課題の解決に取り組んでいる。この地域は、豊富な生物資源に対し、加工、流通、販売等でいかに付加価値をつけるかが課題となっている。

同キャンパスでは、技術協力や共同研究だけでなく、教育の題材としても地域課題の解決が取り上げられ、地域を舞台にした教育・研究・社会貢献が展開されている。

例えば、網走市ではエミューが 1 千羽以上飼育されており、東京農業大学は、自らが有する研究シーズを活かしながら、エミューを網走の地域資源として活用するため、飼育法の確立や商品開発に取り組んできた。すでに、エミューの良質な脂肪分に着目した「エミューオイル」がスキンケア商品として開発され、販路に乗っている。商品は教員、学生、地元産業界の三者協力の下で設立された大学発ベンチャーによって販売されており、市内にある同社のアンテナショップ笑友（エミュー）や、他社が運営するエミュー牧場、キャンパス内の本社に学生が関わっている。

このように、東京農業大学生物産業学部では、原料生産から販売に至る現場にキャンパスが近接していることで、学生が現場に関わりながら学ぶことができ、また、大学の研究等とも組み合わせながら地域貢献を進めることにつなげている。

【参考資料】

- ・東京農業大学生物産業学部オホーツクキャンパス 2016CAMPUS INFORMATION
- ・東京農業大学提供資料（黒瀧秀久『生物産業学のフロンティア～地域創生にむけた本学部の取組み～』）

コラム 19 金沢大学能登学舎の取組み ～地域連携センター等の拠点の地域への設置例～

石川県の能登地域は、伝統文化や生物多様性などが評価され、世界農業遺産に認定されているが、一方で少子高齢化・過疎化が進行している。

金沢大学は、旧・小泊小学校の廃校舎を珠洲市から無償で借受け、一部改装し、大学

と地域の研究交流を行う拠点として「能登学舎」を設置した。この能登学舎は、社会人育成プログラム等を実施する地域連携推進センターの事業拠点や研究活動の拠点となっている。主な事業の一つである「能登里山里海マイスター」育成プログラムは、能登地域のリーダーを目指す45歳以下の男女を対象に、能登の里山里海の価値を理解し、地域課題に取り組む等の人材を育成することを目標としている。本プログラム及び前身のプログラムによって、これまでの8年間で計21人の修了生が県外から奥能登（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）に移住するなど、少子高齢化・過疎化の解決に貢献している。

能登学舎で行われる本プログラムは、奥能登に拠点を置くからこそ可能な、受講生の支援体制が存在する。その支援を実施している「能登里山マイスター支援連絡会」には、能登地域に在住する農業法人代表、篤農家ら53名が参加している。この連絡会の力により、受講生や修了生は、研修の機会・場の提供、助言や農地の紹介等、新規就農や起業に必要なノウハウ等の提供を受けることができる。これら地域農業者との関係は、「元・県農業改良普及員」や、「能登学舎近隣地区在住者で元・定置網船員・JA理事」の2名の技術サポート職員による調整によって構築されており、その地域に拠点を置き、地域に関わりの深い職員を登用することによって可能となっている取組みであるといえる。

【参考資料】

- ・金沢大学提供資料（『能登で取り組む地域再生人材育成「能登里山里海マイスター」育成プログラムを中心に』金沢大学里山里海プロジェクト, 2015）
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構『地域再生人材創出拠点の形成 事後評価「能登里山マイスター」養成プログラム』

4. 2 大学の教育研究に関する課題

4. 2. 1 地域の観点からの教育の充実

地方創生に資する人材を大学で育成する上では、地域と専門分野の2つの観点からの教育がともに重要であることは前述（3. 4. 2）したとおりである。本節では、その充実が新たな課題として大きく浮上してきた、地域の観点からの教育をどのように充実するかについて掘り下げる。

大学の教育研究組織や教育プログラムは、従来、学問分野ごとの縦割りを基本に編成されてきた。地域の課題解決や持続的な未来の設計に関する教育研究は、多数の学問分野にまたがるものであり、これまでの組織やプログラムによる対応には限界があった。ようやく近年、地域貢献を含む社会貢献が大学の役割として位置づけられ、地域を対象とする組織やプログラムの充実が大学の課題となったのである。

地域の観点からの教育を充実するに当たり、分野横断的である教育内容を、

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」各分野の知識の単なる寄せ集めを超えたものとして地域学等として統合することが一つの課題となっている。

地方創生を担い支える人材の育成のためには、地域と専門分野の2つの観点からの教育を提供する必要があるが、その優先度をどう考えるかは、教育の組織、プログラムのあり方を左右する。

地域の観点を専門分野の観点到劣らず重要と位置づける場合、地域に関する学部等を設置することが選択肢として考えられる。一方、専門分野の観点を主とし、各分野の学生に地域に関する教育もある程度行おうとする場合、部局・分野を横断する全学的な教育プログラムを設けることが選択肢として考えられる。この2つの方向の取組みが平行して進められつつあるのが現状であり、後者のみを行う大学と、両者を進める大学が存在している。

4. 2. 2 地域に関する学部等の設置

地域に関する学部等は以前から少しずつ設置されていたが、最近、設置の事例が増えつつある。中期目標期間の2期目が今年度（平成27年度）で終了する国立大学について、中期目標期間の1期目と2期目に設置された例をコラムに紹介する。設置の方法については、既存の学部を再編したもの、全学的な組織改革の一環として設置したもの、全学的にリソースを集めて設置したものと違いがあるが、地域に関する学部等には共通する課題が多いことも分かる。（コラム20参照）

新学部等は学内外の多数の学問分野や組織からの教員が集まって設置されている。地域という新しい分野に、既存の分野から優れた人材をどれだけ確保できるかは課題であろう。また、異なる分野、異なる組織から教員が集まり、地域という新しい分野の組織を発足させるのであるから、教育研究の進め方を含め、新組織の運営について方針を共有し、円滑に実施することは容易ではない。新組織の発足前に、そして発足後も、新組織における教育研究の理念から始めて、運営の重要な事項について、徹底的に議論して認識を共有できるよう努めることが重要である。

地方創生を担う人材には地域の観点の教育に加え、専門分野の教育も重要であることを前述した。コラムで取り上げた3大学においては、学科、コース、選択の専門分野と名称等は異なるが、学生が専門とする分野を選び、深めるよう設定されている。

地域に関する教育研究は、多数の学問分野から成っており、それを統合した分野とすることが課題であるが、地域に関する学部等においては、それに先導的に取り組んでいくことが求められる。3大学においては、地域学、地域創造学、地域協働学と、名称や重点の置き方に差異はあるが、いずれも新しい分野を構築することを掲げている。

コラム 20 地域に関する学部等の設置例		
鳥取大学地域学部	金沢大学地域創造学類	高知大学地域協働学部
<p>○ 平成 16 年、教育地域科学部を改組して設置。</p> <p>○ 以下の 4 学科を設置。学生は入学時から各学科に所属。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域政策学科 ・地域環境学科 ・地域教育学科 ・地域文化学科 <p>○ 生活空間と社会関係としての「地域」の枠組みで公共的諸問題を捉え、実践を視野に入れながら学際的に探究する「地域学」を掲げている。</p>	<p>○ 平成 20 年、学部・学科制から学域・学類制への全学的な移行の一環として設置。</p> <p>○ 以下の 4 コースを設置。学生は 2 年次前期から各コースに所属。他コースの指定授業科目 20 単位を受講することで副専攻に認定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉マネジメントコース ・環境共生コース ・地域プランニングコース ・健康スポーツコース <p>○ 地域の将来を、多面的・総合的な判断能力に基づき、地域の人々と共に考え創造していける「地域創造力」を有する人材を育成するための教育研究の核となる研究領域として「地域創造学」を掲げている。</p>	<p>○ 平成 27 年、学内資源の再配分により設置。</p> <p>○ 地域協働学科を設置。基礎的研究分野として以下の 3 分野を設けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働マネジメント分野 ・地域産業分野 ・地域生活分野 <p>○ 地域課題の多様性と多元性を反映した複合的な学問であるとともに、多様な地域主体間の協働の組織化の原理と方法を明らかにすることを目的とした学問として「地域協働学」を掲げている。</p>
<p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省高等教育局大学振興課『平成 26 年度地（知）の拠点整備事業』冊子平成 27 年 3 月 ・柳原国光/光多長温/家中茂/仲野誠編著『地域学入門—〈つながり〉をとりもどす—』ミネルヴァ書房, 2011 	<p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学『金沢大学人間社会学域地域創造学類』パンフレット ・金沢大学『大学案内 2016』 ・文部科学省高等教育局大学振興課『平成 26 年度地（知）の拠点整備事業』冊子平成 27 年 3 月 	<p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人高知大学『地域協働学部』パンフレット ・高知大学『学部・大学院等の設置計画に関する情報』(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/settikeikaku.html)

4. 2. 3 地域に関する全学教育プログラムの設定

一方、専門分野ごとの教育を基本としつつ、各分野の学生に対する地域に関する教育を充実するため、部局・分野を横断する全学的な教育プログラムを設ける大学が増えている。

教育課程の内容は各学部等が主導しているので、地域に関する全学教育プログラムを導入する場合、地域に関する教育の内容等について、どの程度全学的に統一するのが課題になる。

地域に関する科目を各学部等で設定する場合、分野ごとの地域的な課題を取り上げるには適していると考えられるが、地域に関する共通的な課題について、全学教育プログラムを担当する部署等がどのような体制で対応するのか等の検討が必要である。

地域に関して全学共通科目を設定している大学が多いが、その場合は、各学部等の専門科目との接続、相乗効果の確保に留意が必要であろう。また、地域に関する教育をどの程度全学の学生に提供しようとするかによって、地域に関する全学共通科目を必修、選択必修、選択のいずれに設定するか等の設計を行う必要がある。

各学部等の学生に対する地域に関する教育について、一律の機会を広く提供することにとどまらず、各学部等の学生のうちの一定数に対して、地域に関する、より拡充した内容の教育を行う全学プログラムを設定する事例も見られる。
(コラム 21 参照)

コラム 21 島根大学「COC 人材育成コース」

島根大学では、地域の現状と課題について学習する科目や、学んだ知識や経験を実際の地域での課題解決に活用するための能力や技能等を学修する科目等を「COC*関連科目」として分類・明示することで、全学生が地域志向の教育を受講できる仕組みを構築している。

さらに、島根大学は、平成 28 年度入試より「地域貢献人材育成入試」を開始した。同入試で入学した学生は、受験した学部と「COC 人材育成コース」の両方に所属することとなる。この「COC 人材育成コース」の修了認定には、

- ・ 学生が所属する学科・課程等の卒業要件を満たすこと
- ・ 各学部が設定する同コース用の教育プログラムの修了要件を満たすこと

が必要であり、修了認定を受けると、「COC 人材育成コース修了認定証書」が授与される。

各学部は同コース用の修了要件を COC 関連科目から決定することで独自の教育プログラムを設定する。ただし、少なくとも COC 関連科目全体で 6 単位以上履修すること等が必要とされている。

このように、島根大学では、特に地域貢献を強く志向する学生に対する教育として、

地域に関連する科目の履修を一定以上確保しながら、各学部の専門性にも関連させた柔軟な教育プログラムの設定が可能な仕組みを構築している。

※COC：文部科学省 地（知）の拠点整備事業（Center of Community）

【参考資料】

・島根大学『大学案内 2015-2016』

(https://www.shimane-u.ac.jp/_files/00183581/gaiyou2015_2016.pdf)

・島根大学提供資料（島根大学における COC 人材育成コースに関する取扱要領）

4. 2. 4 社会人教育の充実

地方における様々な課題に取り組もうとしている人々が増えつつある現在、課題解決に役立つ実践的な教育を受ける社会人教育の機会を拡充することは重要である。その際、多様な人々が幅広く教育を受ける機会が提供されることが重要であり、費用負担が少なく、比較的短期間で学べるプログラムが多くの地方で提供されることが望ましい。大学が財政的に厳しい中、参加者の負担を軽減するためには、自治体や地域の産業界等の団体からの寄附等による支援が期待される。（コラム 22 参照）

地域のリーダーとして活躍したい人材、自治体で地域の課題に継続的に取り組みたい人材等の中には、地域の課題について、より体系的、専門的に学びたいというニーズがあると考えられる。地域に関する学部等を設置している大学の中には、地域に関する大学院課程を置いているところもあり、このようなニーズにも応えていくことが期待される。また、今後、大学院レベルで実践的、実務的な内容を充実したプログラムも必要であろう。実務家の教員を含め、十分な教員の体制を実現するには、例えば、連携大学院のように、大学間で協力して少数の拠点を創ることも考えられよう。（コラム 23 参照）

地域住民が主体的に学べる環境を実現することに貢献するため、大学図書館等の住民への開放、公開講座の開設等の取組みも効果的であろう。

コラム 22 高知大学「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」

～多様な人材が参加しやすい社会人教育事例～

高知大学の社会人教育プログラム「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（以下「FBC 事業」）」は、生産からマーケティングまでの専門的な知識を有する食品産業中核人材を、県内の食品産業事業者、JA 職員、流通事業者等から毎年 30 名程度養成している。

FBC 事業では、講座の質を保つため、高知県工業技術センターの研究員や県内外の他大学教員、企業の社員といった講師を多数登用している。特に、地域企業等の状況を熟知している高知県工業技術センターの研究員は、衛生・品質管理、成分分析等に関する実

習を通じて生産現場での対応能力を養う「現場実践学」などの中核的な実習を担当している。

この講座の受講料は2年間にわたり中核的な人材を目指すFBC-Aコース（座学160時間、演習80時間と課題研究を履修するコースで、課題研究に800時間以上を費やす受講生もいる。）では5万円であり、ニーズに合わせてカリキュラムを選択できる、合計80時間以内の選択受講コースでは15,000円と廉価である。これは、運営資金（平成25年度予算総額約3,540万円）を受講料（約140万円）、高知大学拠出資金（1,500万円）のみで負担するのではなく、高知県（1,250万円）、市町村振興協会（500万円）、JA、四国銀行、高知銀行地域振興財団（各50万円）といったFBC事業に賛同する機関からの寄附を得ているためである。

講座は原則として平日夕刻以降（火曜日17:30～19:30、金曜日16:30～20:45）及び土曜日（9:30～11:30）に行われ、比較的参加しやすい時間設定になっている。

FBC事業により、平成26年度までに合計298名の人材を輩出し、地域への定着率は8割以上に上っている（平成25年度）。さらに、3か月に1度開催される「土佐FBC倶楽部」という修了生の同窓会によって交流が深められ、例えば、ともに平成26年の受講生であったヤギ牧場関係者とジェラート製造関係者が協働して「やぎミルクジェラート」を開発し、高知県で開催されたスイーツグランプリのアイス部門で優勝するなど、新商品開発、販路開拓につなげている。

このように、高知大学では、県をはじめとした各機関との連携により、社会人教育プログラムを廉価に提供することで、地域で活躍する中核的な人材の創出だけでなく、ネットワークの構築にも貢献している。

【参考資料】

- ・文部科学教育通信 No. 372 2015. 9. 28 『連載 高知大学における地域連携④ 地域の中核人材を育む「土佐FBC」』
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構 『地域再生人材創出拠点の形成 事後評価「土佐フードビジネスクリエーター—人材創出」』
- ・高知大学 『平成20年度 文部科学省科学技術戦略推進費 地域再生人材創出拠点の形成 高知大学土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業』
- ・高知大学土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業 web ページ
(<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/topics/index.html>)

コラム 23 県立広島大学「MBA：ビジネス・リーダーシップ専攻」

～地域をリードする人材育成のための大学院教育の事例～

県立広島大学では、平成28年4月より、主に社会人を対象とした、中国地方初の経営専門職大学院「MBA※：ビジネス・リーダーシップ専攻」を開設する。通常、2年間学修することになるが、同大学院では、2年で修了することが困難な場合、2年分の学費で最長

4年までの履修を可能とする長期履修制度を設けている。また、授業は平日 18:30～21:30、土曜日 9:00～19:30 に行われ、社会人の履修が可能な授業時間設定としている。修了に必要な単位数は 34 単位で、修士論文の提出は不要である。

入学定員 25 名と少人数制の教育であり、1 年目の必修科目「ビジネスプラン実践」で学習の熟度を把握、2 年目必修科目「ビジネスデザイン企画」「ビジネスデザイン創造演習」で学生の問題意識の発掘、課題設定、実践的な解決方法の習得を行う。

特徴的な点は、専門科目において、単に企業経営等の知識を学ぶだけでなく、地域でリーダーとして活躍する人材の育成に資する科目を配置している点である。専門科目は、「ものづくり経営系」と「サービス経営系（医療・介護、農業、ベンチャー・ソーシャル）」の 2 つの系に区分され、前者の「地域資源の商品開発戦略」や後者の「地域福祉イノベーション」「地域ブランドの戦略立案」「まちづくりと社会的合意形成」など、地方のビジネス現場の課題に対応した科目を学ぶことができる。

このように、県立広島大学では、地域のリーダーや新しいチャレンジを経て世界に通用するビジネスリーダーの育成に取り組むこととしている。

※MBA：経営学修士（Master of Business Administration）

【参考資料】

- ・ 県立広島大学『経営専門職大学院経営管理研究科[ビジネス・リーダーシップ専攻]—拓こう、ビジネスリーダーの道—』パンフレット
- ・ 県立広島大学経営専門職大学院 web ページ (<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/>)

4. 2. 5 地域課題解決のための研究

地方創生は、世界的な課題である持続型社会への転換を地方から先導する意義があることは第 1 章に述べた通りである。従って、持続可能な地方の実現に資する地域課題の研究は、地域貢献としての意義を有するにとどまらない、重要な研究テーマを含むことが少なくない。さらに、困難であるが重要な社会的課題に関する研究は、学術的にも重要な価値を生み出しうることを認識する必要がある。

例えば、以下のような研究は、地域社会に貢献するものであると同時に、高い学術的な価値も持ちうると思われる。

- 歴史的遺産等の地域資源を発見的に持続型社会構築に活かす研究
- 地域の課題解決を持続型社会の形成につなぐ研究
- 地域の人々の経済的負担が少なく使いやすい適正な技術の研究
- 地域のライフスタイルの変革に関する研究
- 地域社会の変革と社会資本・主体形成等に関する研究
- 地域内経済循環の活性化や地域の社会的企業に関する研究

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

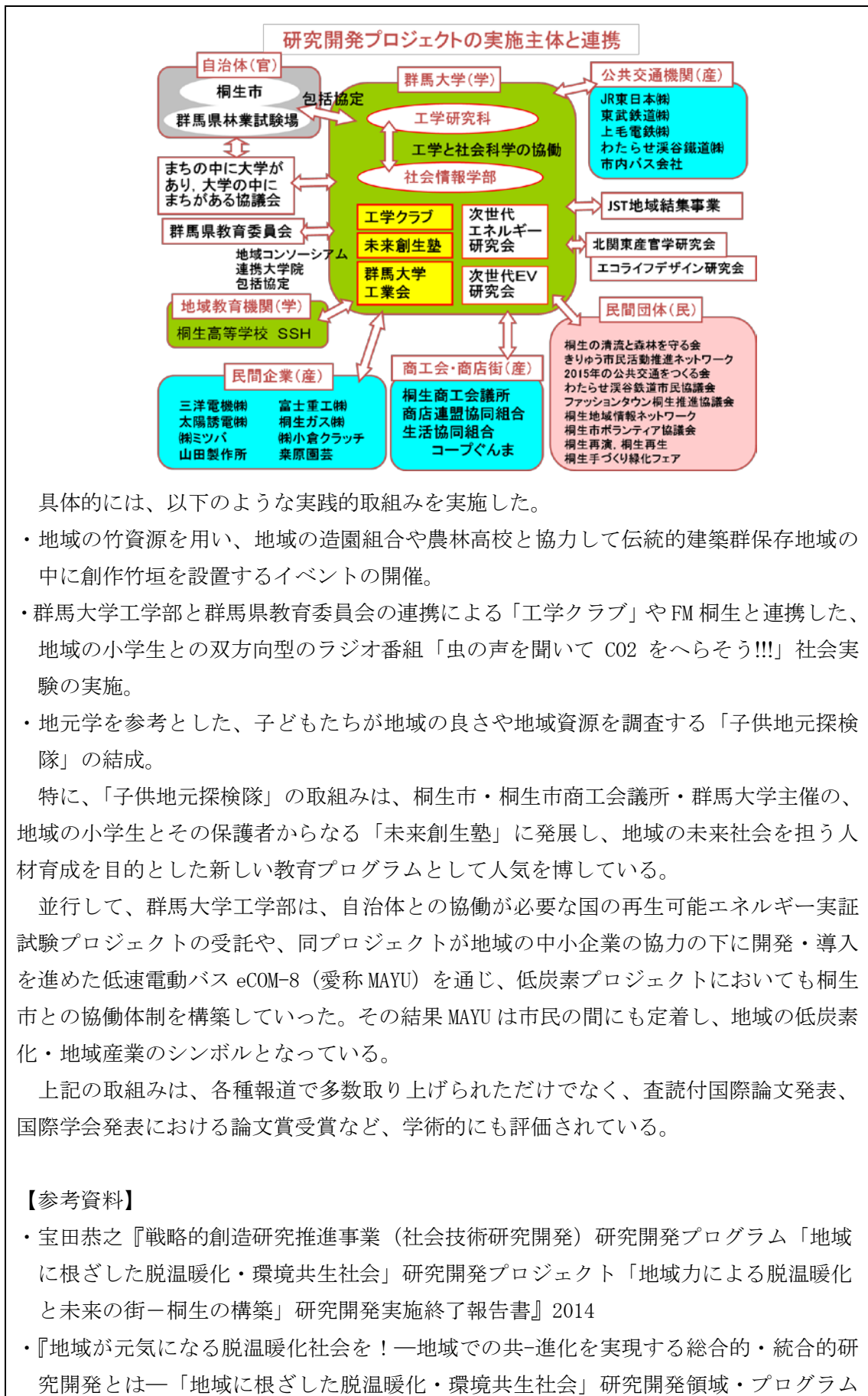
地域課題解決のための研究では、住民等のステークホルダーと一緒に社会実験をしつつ研究するアクション・リサーチの手法が重要になる。その際、あくまでも地域の課題解決を重視して進めることが重要である。また、地域課題の解決が単一の学問分野からのアプローチで可能な場合は稀であり、分野を越えて協同して研究を実施することが必要となる。このことは研究をイノベーション創出につなげようとする場合に直面する普遍的な課題と言える。(コラム 24 参照)

地域課題解決のための研究は、多様なテーマを対象としうるので、大学内の幅広い学部等において取り組まれることが期待される。この取り組みを全学的に促進するために、全学の教員を対象にして地域課題解決のための研究の提案を募集し、優れた提案に研究費を支援する全学研究プログラムを設けている大学が多い。

提案募集は学内教員を対象に行われるのが一般的であるが、地域の自治体等を対象としている事例がある。これは、研究上の関心ではなく、地域のニーズに即した研究を進める上で意義があると考えられる。(コラム 25 参照)

コラム 24 群馬大学工学部が核となった「創発的地域づくりによる脱温暖化」
～地域の課題を解決するアクション・リサーチ～

群馬大学は地域の絹織物産業の活性化のために地域の要請に基づいて創立されたという歴史をもつ。しかし、絹織物産業の停滞や大学の先端研究指向等に伴い、地域とのつながりが希薄となっていた。そのつながりを取り戻すべく「まちの中に大学があり大学の中にまちがある協議会」が発足。その志を受け群馬大学工学部は、独立行政法人科学技術振興機構（当時）社会技術研究開発センターのプロジェクト「地域力による脱温暖化と未来の街－桐生の構築」の受託を機に、大学が核となり、それまで地域で別々に行われていた様々な活動を統合しつつ、発展させていった（図参照）。



コラム 25 県立広島大学 地域課題解決研究

～地域のステークホルダーから研究課題を募集する研究プログラム～

県立広島大学では、県内の地方公共団体、公的機関及び公共的団体から課題提案を募集し、同大学教員が課題解決に取り組む研究プログラムを平成17年度より実施している。研究課題は、特定の法人・企業等ではなく、広島県又は県内の地域社会が抱える課題解決に貢献するものであることを要し、具体的には、

- ・ 地域産業の活性化に貢献する研究(食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム等)
- ・ 地域の再生・発展に貢献する研究(地域資源、コミュニティ等)
- ・ 暮らしの安心に貢献する研究(健康、保健、福祉等)

といった領域・分野から提案される。

提案された課題は、学内で公表され、取り組む教員が募集される。そして、教員が作成した研究計画が、審査に通ることで採択される。例年、本研究プログラムには、地域から約20件の課題提案があり、その8～9割に対して取り組む教員のマッチングができる。そして、提案のあった課題の約7割が採択され、地域社会が抱える課題解決に貢献している。

【参考資料】

- ・ 県立広島大学 大学案内 2016
- ・ 県立広島大学 web ページ

(<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/research/28proposal.html>)

4. 3 大学の人材と基盤整備に関する課題

4. 3. 1 大学教員に求められる役割

大学が教育と研究において期待されている役割等を先述したが、大学教員には、それらを担うことに加え、その専門性やネットワークを活かして多様な地域貢献を行うことが期待される。主要なものを列挙すれば、以下のような類型がある。

- ①全学共通教育担当教員を中心とした啓発的活動(地域の子どもたちの学習環境・好奇心・向学心の向上等)
- ②教員の研究活動に関わる情報提供による、大学の多様な研究活動や先端研究への地域の人々の理解と共感の形成
- ③各分野の教員の専門に関わる地域課題への貢献(インフラ・医療・福祉・

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

産業振興等の改善に関わる地方行政への助言等)

- ④人文学・社会科学等を専門とする教員による地域の経済、社会、文化等に関する研究を通じた地域の理解の向上と成果の地域への提供
- ⑤国内の地域外の専門家や実務家と地域との連携の仲介・組織化・運営支援
- ⑥国外と地域の連携の仲介・組織・運営支援
- ⑦国内外の団体や産業の地域への誘致支援

上記各類型の活動は、従来から行われてきたものではあるが、大学として組織的に行うことにより、個々の教員の負担感を増すことなく、地域における大学の存在意義を高めることができよう。

先述したように、地域の課題は学問分野を越えた対応を要することが一般的であるので、教員が地域課題の解決に当たる際に、多様な分野の教員の連携を進め、分野縦割りの弊害を乗り越えていく契機とすることが重要である。

大学教員には、地域から過大な期待がかけられる場合がある一方、十分な信頼感がもたれていない場合もある。課題解決等に対する真摯な姿勢を示すことが重要である。教員は自らの専門外の場合でも、学内外から専門家を紹介するなど、誠意ある対応が期待される。

また、学生の実習や教員によるフィールドでの研究のため地域の協力を必要とする機会が増えつつある。地域側の負担感が著しくならないよう、関係する教員は、地域側の負担やメリット等について配慮が必要である。

4. 3. 2 大学職員に求められる役割

地域貢献に限らず大学の運営全般について言えることであるが、教員だけでなく職員がより重要な役割を担うことにより、大学全体としての運営能力の強化を図るとともに、教員の教育研究に従事する時間を増やすことが重要である。

そのためには、優れた人材を大学職員に採用するとともに、その能力を高め、発揮する機会を充実することが益々重要になっている。また、地域貢献に関する役割を担う職員には、自治体、中間支援組織等の関係者を含め、地域で経験を積んだ人材を積極的に受け入れていくことも重要である。

また、地方大学の職員には地元出身者が多いので、大学の地域貢献に際して、そのネットワークを地元関係者との調整等に活用していくことは有効であろう。

(コラム 26 参照)

コラム 26 九州国際大学 「祇園町商店街プロジェクト」

～地域貢献における大学職員の役割～

九州国際大学近隣に位置する祇園町商店街は、かつて八幡製鉄所西門に続く要所であり、活気にあふれていたが、現在では人口減少で、店舗数は最盛期の半分程度の状況と

なっている。

この状況に対し、九州国際大学では、法学部教員が受け持つ講義を活用し、学生の力で商店街活性化に挑戦する「祇園町商店街プロジェクト」を実施した。

同プロジェクトは、学生による全店舗調査から始まり、情報誌の発行、店舗経営の手伝い、空き店舗を活用した学生によるカフェ経営まで多岐に渡った。

このプロジェクトを舞台裏で支えていたのが、大学の法人事務局である。商店主と顔見知りである地元出身の職員を通じ、連携事業に関する地元との信頼関係を構築することで、例えば、カフェ経営のための空き店舗使用の承諾などが得られ、地域と密着した取組みが進められていった。

さらに、同プロジェクト実施に必要な外部資金獲得に関する規程の整備、空き店舗の貸借契約、商店街における講義の実施に関する教授会等の承認など、法人事務局が積極的に関わることで、必要な手続きが組織的に進められた。

このように、九州国際大学では、法人事務局の職員の人脈や組織的な事務処理機能を活かしつつ、地域と大学をつないだ取組みが行われた。

【参考資料】

- ・九州国際大学提供資料
- ・財団法人日本私立大学協会教育学術新聞第 2360 号（平成 21 年 5 月 27 日）『特定の地域に立脚した大学の目指すもの「実践活動で成長する学生」』
(http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2360/3_2.html)
- ・山本啓一『大学の地域連携とソーシャル・キャピタルの構築について—八幡東区祇園町商店街を事例として』九州大学法学論集 第 13 巻第 3 号, 2007
- ・毎日新聞福岡版（2008 年 2 月 8 日（金））22 面『息吹き返せ「シャッター通り」』

4. 3. 3 教職員の育成・確保

大学の地域貢献を進めていくためには、地域の課題に適切に向き合える教職員を育成・確保していくことが重要である。そのためには様々な環境整備や工夫の余地があると考えられる。例えば、以下のような取組みが考えられよう。

- 教員の能力開発 (FD: Faculty Development)、職員の能力開発 (SD: Staff Development) における地域貢献の扱いの拡充
特に、地域の活動に関する教員の相互啓発活動の FD への追加
- 学部等の部局を横断した、全学的な FD の実施
- 研修やサバティカルを活用した、地域の地域、さらには他の地域についての学習機会の充実
- 地域貢献を適切に評価し、処遇等に反映できる教職員評価制度の構築、評価指標の設定
- 大学教職員が自治体に出向して、地域の現場を経験できる制度の構築 (国

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
 家公務員や大学研究者、民間人材を市町村長の補佐役として派遣する、地方創生人材支援制度等を活用することも考えられる)

- 地方自治体、NPO 等の実務経験者の登用
- 地域貢献活動経験の豊富な教職員 OB の活用

4. 3. 4 地域貢献活動を支える基盤の整備

教員や学生の地域貢献活動を促進するためには、大学として運営に関する基盤の整備を進めていくことが重要である。検討すべき事項は多いが、重要と考えられるものを例示すれば、以下の通りである。

- 教員のエフォート管理の柔軟な扱い
 - ・ 教員が、教育、研究、地域貢献の各取組みの比重を柔軟に設定できる制度の構築等
- 学生の地域貢献活動の単位としての認定
- 事故の補償等
 - ・ 教員が同行しない学生の活動において発生した事故等の責任のあり方の整理
- 活動財源の確保（学生の旅費の確保等）
 - ・ 自治体、地元企業、大学同窓会等、大学の地域貢献活動の趣旨に賛同する団体等の寄附による方法
 - ・ 大学と連携する自治体において、ふるさと納税や地方創生交付金の活用も含め、費用分担を行う方法
- 柔軟な会計手続きの実現
 - ・ 少額の消耗品費等について、領収書で事後処理できる仕組み等
- 事務処理負担の低減
 - ・ 出張手続きの簡素化等

学生による地域貢献活動を継続的に実施する上で、授業時数内の取組みのみでは必ずしも十分ではないことも想定され、教育課程外の地域貢献活動を大学がどう位置付けるかは課題である。学生が教育課程外で自主的に行う地域貢献活動を大学として積極的に支援している事例もある。(コラム 27 参照)

コラム 27 兵庫県立大学環境人間学部「エコ・ヒューマン地域連携センター」の取組み
 ～学生の地域貢献活動の促進～

「エコ・ヒューマン地域連携センター（地域創造機構支部）（以下「センター）」では、学生団体による教育課程外の地域貢献活動を登録制度により公認する一方、学部・大学院授業にも、地域貢献活動の成果等を教材として提供するなど、教育課程内外の様々な支援を提供している。

- 安価な活動保険への加入

センターでは、民間の保険制度や大学生協の保障制度を組み合わせ、安価な学生生活動保険を設計し、登録団体所属学生の加入と事後報告を義務付けている。この保険は、準備等の段階における、団体所属学生のケガ・死亡、対人・対物賠償を補償し、行事中はこれらに加えて、団体所属学生以外の参加者のケガ・死亡の補償を行う。事後報告は学生団体の活動状況の把握と助言に活用されている。

- 各種施設、関連機器等の無償利用

登録団体は、ワークショップ教室、会議室、調理室、看板作成等のための作業・保管スペース、学生団体が運営している町屋カフェ、里山サテライト等に加え、チラシ等を作成するためのソフトウェア搭載 PC、印刷機、3D プリンター等を活用することができる。

- 柔軟な資金の確保と使用

センターの趣旨に賛同する企業等の寄附による基金や、各種競争的資金等を、状況に合わせて活用することで可能な限り柔軟な資金の確保を行っている。また、プロジェクトを通年で実施する一部の学生団体に対し、企画時に予算書等作成を行うことで、一定の条件内での立替払いを可能とする、柔軟な会計手続きを導入している。

さらに、上記支援制度のほか、センターは学生の活動を継続的・発展的に促進する仕組みも構築している。

- センター運営教員の担当授業の活用

地域課題の解決提案を学生が行う、センター運営教員の担当授業を通じ、参加学生の能力向上を図っている。特に、専任の教員が担当する授業で活躍した学生が次期学生団体代表となることが多く、授業で関わった課題・人脈等を活用して新たな学生団体設立を行っている。

- 学生団体による他の学生団体へのコンサルティング等

引退した学生団体リーダーを中心に組織された団体「エコ・ヒューマンブリッジ」により、弱体化した活動に対するコンサルティング、学生団体間の連携や継続が難しくなった活動の他の団体への引継ぎへの支援が行われている。

- 地域と協働した、学生活動の支援

地域側からのヒト・モノ・カネ等の支援も生まれている。例えば、「高大連携事業における高校 PTA 積立金の交通費としての活用」、「バス会社の路線活性化事業におけるバス会社社員の授業参加、高速・路線バスの無償利用」等が行われている。

センターは相談案件をカルテ化し、関係者を今後の協力者・連携先として位置づけ、学生の地域貢献活動への支援体制、人脈の発展を目指している。

これらの取組みにより、センターの関与する地域貢献活動は活発化し、2014 年には、学生による社会貢献活動の国際的大会である Enactus2014 の国内大会で優勝するに至っている。

【参考資料】

「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」

- ・内平隆之、中塚雅也、布施美恵子『学生地域活動コミュニティの課題と組織的支援』
農林業問題研究 49(2)、地域農林経済学会, 2013
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/arfe/49/2/49_255/_pdf)
- ・『学生が動けば地域も変わる！地域人材を育て地域と共に発展！』兵庫県立大学 EHC
Annual Report 2014
- ・兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター提供資料

内閣府経済社会総合研究所 (ESRI)
Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan
100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1
1-6-1, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan
TEL 03-5253-2111 (内線 32740)